

令和4年 第5回建設技術研究開発評価委員会 <議事要旨>

日 時：令和4年8月9日（火）13：00～17：00

場 所：Web 会議

出席者：岩波 光保、加藤 信介、古関 潤一、佐田 達典、清水 康行、平田 京子、本橋 健司、野城 智也、山口 栄輝（五十音順、敬称省略）

議 事：

- ・総合技術開発プロジェクトについて
- ・ヒアリング審査「新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発」

配付資料：

資料1 総合技術開発プロジェクトについて

資料2 新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発

議事要旨：

令和5年度の新規要求課題候補（1件）について、事前評価を実施するため、外部有識者会議を開催した。委員の主な意見は下記の通り。

- 「新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発」
 - ・地震時等に著しく危険な密集市街地の令和12年度までの解消とそれにあわせた地域防災力の向上に資するソフト対策の強化が求められている中、未接道敷地等での建替促進や避難路閉塞リスクを低減する住宅の耐震・防耐火補強技術の開発などを行うことで、地域防災力を向上しようとする研究の意義は高く評価できる。
 - ・課題解決にあたり、近年数多く開発されている新技術を導入しようとしている点は、今後の関連技術の開発促進にもつながることから、技術的意義が高い。
 - ・本研究の成果から、建築基準法に基づく許可基準等の標準を提示することで研究成果の普及を図るためには、国の研究機関である国総研が実施することに意義がある。
 - ・自治体ニーズを汲み取るために、自治体と連携している点、関連する技術開発動向を探るべく関連団体と連携している点は評価できる。
 - ・防災・減災に資する新技術は必ずしも建設会社や大手メーカーが開発しているとは限らず、中小企業やベンチャー企業が画期的な技術を開発している場合もあるため、早急な情報収集ができるような体制整備について検討が必要である。
 - ・研究の成果（アウトプット）としてのガイドライン等を策定することは大変有用であると判断されるが、現在検討している対象技術に限られないものとなるような検討をいただきたい。
 - ・ガイドライン等が危険密集市街地解消、既成市街地の安全性確保という社会に与える効果（アウトカム）に繋がるよう、経済性等、様々な視点からの更なる検討をいただきたい。